

# 2022年6月期第1四半期 決算補足資料



DNホールディングス

2021年11月15日

**DNホールディングス株式会社**

(東京証券取引所市場第二部 7377)

# 第1四半期決算 業績ハイライト

## はじめに

当社は、2021年7月14日付で共同株式移転の方法により、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの共同持株会社として発足いたしました。今期は設立第1期目であるため、本資料において前連結会計年度及び前四半期連結累計期間との対比は記載しておりません。

## ポイント

- 2022年6月期から収益認識に関する会計基準を適用し、進捗度に基づき売上高を計上しています。
- 契約工期が3月に集中するために、業務の進捗度は下期に偏る傾向があります。
- 経営統合に関連する一時的な費用140百万円（のれん償却、会社設立等）を計上しています。

(単位：百万円)

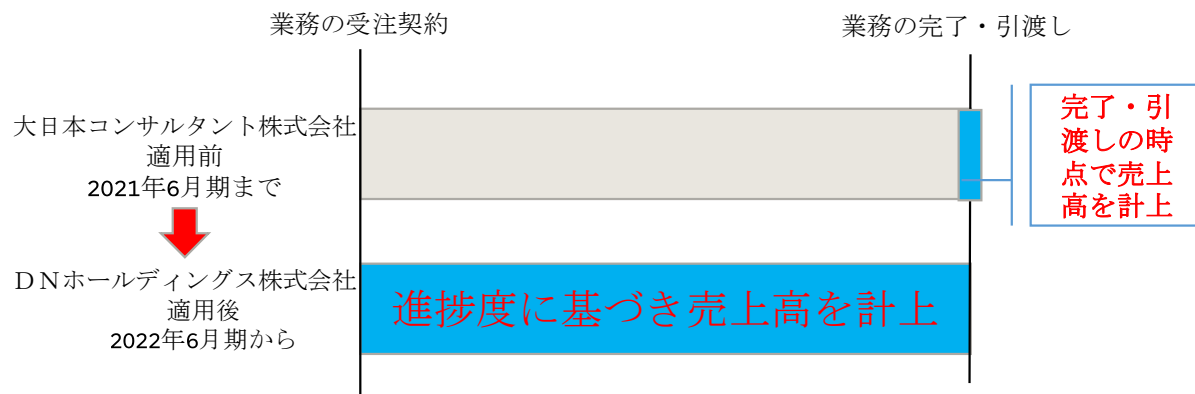
区分	2022年6月期	第1四半期	通期業績予想	
	実績	構成比	計画	進捗率
売上高	6,326	100.0%	31,000	20.4%
営業利益（△損失）	△79	△1.2%	1,700	—
経常利益（△損失）	△73	△1.2%	1,640	—
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益（△損失）	△122	△1.9%	1,000	—
1株当たり当期（四半期）純利益（△損失）	△13円88銭	—	125.35円	—

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

# 「収益認識に関する会計基準」の適用について

## ポイント

- 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しています。
- 2021年6月期（適用前）までの大日本コンサルタント株式会社における収益の認識は、業務の完了・引渡しを行った時点において売上高を計上していましたが、2022年6月期（適用後）からは、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき売上高を一定期間にわたり計上する方法によっています。



注 当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、2021年6月期までは、参考として大日本コンサルタント株式会社における収益の認識基準を示しています。

## 参 考

「収益認識に関する会計基準」の適用前の売上高の計上割合と適用後の計上割合を示すと次の表のとおりです。

	2021年6月期 (適用前)注		2022年6月期 (適用後)	
	期間	累計	期間	累計
第1四半期	5.2%	5.2%	20.4%	20.4%
第2四半期	12.1%	17.3%		
第3四半期	23.4%	35.5%		
第4四半期	76.6%	100.0%		

注 2021年6月期（適用前）の%数値は、大日本コンサルタント株式会社の四半期別連結売上高を期末連結売上高で除して算定した割合です。また、2022年6月期（適用後）の%数値は、DNホールディングス株式会社の四半期別連結売上高を期末計画売上高で除して算定した割合です。

# 第1四半期の受注・売上状況（事業別）

## ポイント

- 受注高（事業別）は、建設コンサルタント事業及び地質調査事業のいずれも順調に推移しています。

## 受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	期首 受注残高	当期受注高				合計	当期売上高	期末 (四半期末) 受注残高
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
建設コンサルタント事業	16,521	6,827	—	—	—	6,827	5,342	18,006
地質調査事業	2,618	977	—	—	—	977	983	2,612
合計	19,140	7,805	—	—	—	7,805	6,326	20,618

注1：受注残高は、収益認識に関する会計基準の適用に伴い、履行義務が充足していない部分に対する受注金額です。

注2：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

## 事業内容

事業区分	主要業務	主要な会社名
建設コンサルタント事業	社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事管理など	大日本コンサルタント株式会社 株式会社ダイヤコンサルタント Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. NEテクノ株式会社
地質調査事業	地質・地盤・地下水・資源の調査・解析	株式会社ダイヤコンサルタント

# 第1四半期の受注・売上状況（客先別）

## ポイント

➤ 受注高（客先別）は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策もあり国内事業が順調に推移しています。

## 受注・売上状況

（単位：百万円）

区分	期首 受注残高	当期受注高					当期売上高	期末 (四半期末) 受注残高
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計		
国内事業	18,163	7,750	—	—	—	7,750	6,256	19,658
◆ 中央省庁	7,482	2,707	—	—	—	2,707	2,270	7,918
◆ 地方自治体	4,976	3,232	—	—	—	3,232	1,782	6,426
◆ 高速道路会社	2,425	47	—	—	—	47	598	1,874
◆ 電力関連会社	1,338	724	—	—	—	724	749	1,314
◆ 民間その他	1,941	1,039	—	—	—	1,039	855	2,125
海外事業	976	54	—	—	—	54	70	960
国内・海外事業合計	19,140	7,805	—	—	—	7,805	6,326	20,618

注1：受注残高は、収益認識に関する会計基準の適用に伴い、履行義務が充足していない部分に対する受注金額です。

注2：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

# 連結損益計算書

## 決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 第1四半期		備考欄
	実績	構成比	
売上高	6,326	100.0%	収益認識に関する会計基準の適用に伴い、進捗度に基づき売上高を計上 建設コンサルタント事業 5,342百万円 地質調査事業 983百万円 経営統合関連の一時的な費用を計上 のれん償却（一括） 104百万円 会社設立等 36百万円 シナジー効果の発現に向け、各事業会社共同でP M I 活動を継続実施
売上総利益	1,798	28.4%	
販売費及び一般管理費	1,878	29.7%	
営業利益（△損失）	△79	△1.2%	
経常利益（△損失）	△73	△1.2%	
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益（△損失）	△122	△1.9%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

## 財務指標

自己資本当期純利益率	△1.4%
総資産経常利益率	△0.4%

# 連結貸借対照表

## 決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 第1四半期末		備考欄
	実績	構成比	
流動資産	11,154	65.8%	▶ 収益認識に関する会計基準の適用に伴う表記 ・受取手形及び売掛金：572百万円 引渡しが完了した受注業務のうち、未入金の金額 ・契約資産：8,093百万円
固定資産	5,789	34.2%	
資産合計	16,943	100.0%	▶ 進捗度に基づく売上高に対する未入金の金額のれんは、一括で償却し、未償却残高は無
流動負債	6,202	36.6%	▶ 収益認識に関する会計基準の適用に伴う表記 ・契約負債：2,141百万円 受注業務の引渡し前に入金された金額 (契約資産と相殺表示した後の金額)
固定負債	2,228	13.2%	
負債合計	8,431	49.8%	▶ 経営統合に伴い、金融機関より長期資金を調達
純資産	8,512	50.2%	
負債純資産合計	16,943	100.0%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

## 財務指標

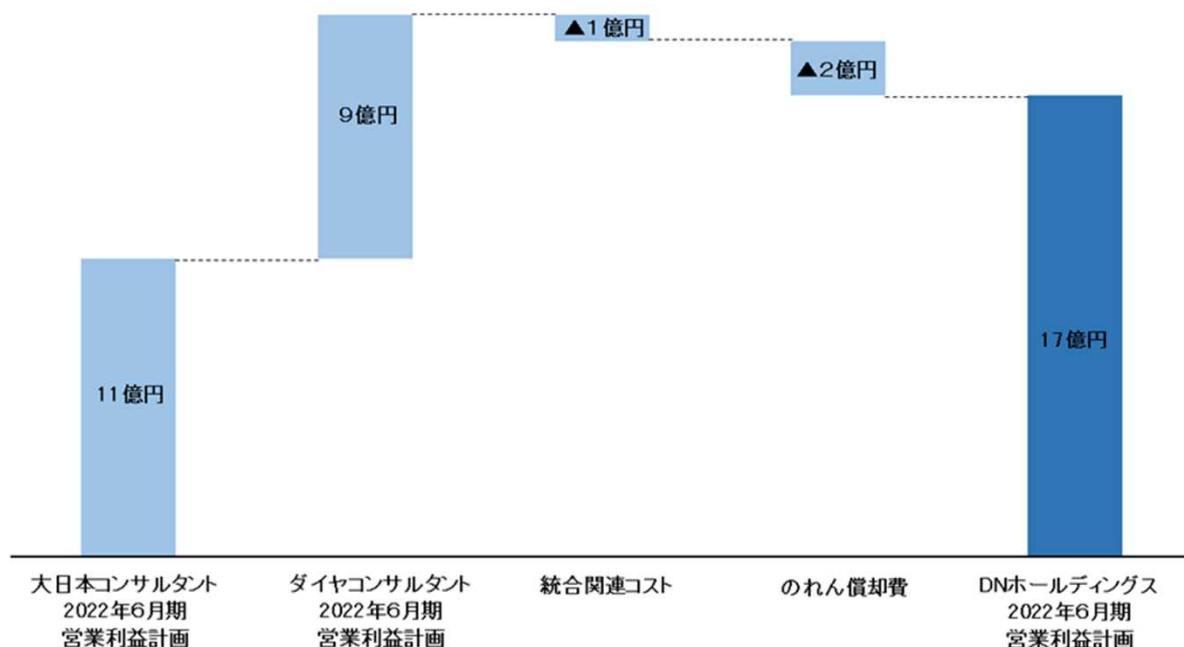
自己資本比率	50.1%
1株当たり純資産	1,063円50銭

# 2022年6月期 業績見通し（変更なし）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
通期計画	31,000	1,700	1,640	1,000

【イメージ図】 2022年6月期連結営業利益計画



## 【計画の前提】

### ■ 処遇改善

従業員に対する給与水準の改善、福利厚生の充実、教育訓練の増加を見込む

### ■ 設備投資

規模拡大・職場環境改善に対応した事務所移転、DX促進の環境整備を見込む

### ■ 統合関連

ホールディングス会社設立費用（租税公課を含む）、監査報酬、PMIを見込む

### ■ のれん

のれんは複数年での償却（2～3年）を想定

注：のれんは、2022年6月期第1四半期で一括償却を実施したことから未償却残高はありません。



# 2022年6月期 配当予想（変更なし）

## 配当予想

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末
通期計画	—	—	—	40.0円

## 配当方針

■長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本とします。

■連結配当性向30%以上を当面のターゲットとして、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めます。また、市場環境や資本効率の状況などによって、自己株式の取得についても適宜実施する可能性があります。

■内部留保資金は、将来の事業展開を見据え、持続的成長に向けた戦略的投資、財務レバレッジの向上と財務健全性の確保、持続的・安定的な株主還元の項目にバランスを取りながら効果的に活用することで企業価値の向上を目指します。また、自己株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施します。

## 参 考

1株当たり配当金



注 当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、2021年6月期迄の実績値は、参考として大日本コンサルタント株式会社の配当金実績を示しています。

# 会社概要

名称	DNホールディングス株式会社	
英文名	DN HOLDINGS CO., LTD.	
所在地	東京都千代田区神田練塀町300番地	
設立日	2021年7月14日 ※テクニカル上場により同日付で東京証券取引所市場第二部に上場	
資本金	20億円	
事業内容	建設コンサルタント事業及び地質調査事業等を営む子会社等の経営管理 及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	
取締役	代表取締役社長執行役員	新井 伸博
	代表取締役副社長執行役員	野口 泰彦
	取締役 取締役会議長	高久 晃
	取締役 監査等委員（常勤）	吉村 実義
	取締役 監査等委員（非常勤）	林田 和久
	取締役 監査等委員（非常勤）	井上 毅

# DNホールディングスグループ会社の概要

商号	本店所在地	設立年月	資本金	出資比率	決算期	事業内容
大日本コンサルタント株式会社	東京都千代田区	1963年1月	13億99百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント
株式会社ダイヤコンサルタント	東京都千代田区	1963年5月	4億55百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント 地質調査
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	1996年11月	300 (Thousands of U.S. dollars)	100%	6月30日	CAD設計
NEテクノ株式会社	埼玉県さいたま市	2009年10月	20百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント
株式会社清流パワーエナジー	岐阜県岐阜市	2015年11月	60百万円	50%	3月31日	エネルギーサービス
合同会社ふじおやまパワーエナジー	静岡県駿東郡小山町	2018年8月	10百万円	80%	3月31日	エネルギーサービス



DNホールディングス



大日本コンサルタント株式会社  
NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.



株式会社ダイヤコンサルタント  
DIA CONSULTANTS CO.,LTD.



NIPPON ENGINEERING VIETNAM CO., LTD



NEテクノ株式会社  
NIPPON ENGINEERING TECHNO CO.,LTD.



SEIRYU  
POWER ENERGY  
清流パワーエナジー



ふじおやまパワーエナジー  
Fujiyama Power Energy

# 株式状況（2021年7月14日設立時）

## 株式状況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	10,480,000株

注 2021年8月20日付で2,060,000株を消却しております。結果として、発行済株式総数は8,420,000株となっております。

## 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	比率（%）
大日本コンサルタント株式会社	2,502	23.88
光通信株式会社	580	5.54
DNホールディングス社員持株会	528	5.04
DNホールディングス社友持株会	468	4.47
株式会社三菱UFJ銀行	366	3.50
ダイヤコンサルタント職員持株会	350	3.34
株式会社北陸銀行	325	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	2.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	210	2.00
古河機械金属株式会社	190	1.81

注1 比率は、発行済株式総数に対する持株数の割合を示しております。

注2 大日本コンサルタント株式会社の持株数は、2021年8月10日付で当社に現物配当を実施しております。

注3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株であります。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株であります。

# 株主メモ

## お問い合わせ窓口

DNホールディングス株式会社 経営企画本部  
電話番号：03-6675-7002（代表）

## IR年間スケジュール



## ホームページのご案内

企業情報、事業概要、IR情報などを公開しております。

<https://www.dcne.co.jp/>



## 注意事項

- 本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 将来における当社グループの業績が、現在の当社グループの将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。
- 業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。



DNホールディングス株式会社

人と自然が微笑む社会へ

